

蒲都市イチゴ栽培地域における部会再編以降の発展要因

浅井 勇太*

はじめに

本小論は蒲都市イチゴ栽培地域を取り上げて、小規模産地が部会組織の再編以降にいかに発展を遂げたのかを報告するものである。

日本の施設園芸は、1960年代後半から1970年代にかけ、高度な栽培技術の普及、組織的な市場対応、農業施策の活用を通して発展してきた¹⁾。それに伴い主産地形成が進行するとともに、産地間競争が激しくなり²⁾、各産地はより有利な市場価格を求めて技術革新を進めた³⁾。産地間競争の激化のなかで、主産地が産地の維持・発展をはかる一方で⁴⁾、小規模産地では主産地と異なる対応で産地の存続・発展に取り組むものが現れてきた。本小論では後者の動向に注目し、1992年の部会組織の再編以降発展を遂げている蒲都市イチゴ栽培地域を対象に、その産地発展を追うことで産地発展のプロセスを考察していくこととした。従来、施設園芸に関する研究は主産地を対象に産地形成のメカニズムを考察する研究⁵⁾や、産地間競争の激化に伴う既存産地の変容⁶⁾、維持⁷⁾を対象とした研究が行われてきた。いずれの研究も研究対象地域は大規模な主産地であるが、現代日本の食に関わる状況を鑑みれば、小規模産地の発展を解明する必要がある。その際、部会組織を従来の施設園芸地域に関する研究のように形成要因の一つとして指摘するだけでなく⁸⁾、産地発展のなかで果たした役割から捉えていくこととした。

*アイシン高丘

蒲都市イチゴ栽培地域と部会組織の変遷

1. 蒲都市イチゴ栽培地域の概要

蒲都市は愛知県の東南部に位置しており、人口は約8.2万人である。地形的には三河湾の海岸線に沿って東西に伸びる平坦地を、350～450mの山地が取り囲んでいる。蒲都市では、生産量で全国2位を誇るハウスみかんや露地みかんの栽培が盛んであり、田や畑に比べ樹園地の経営耕地面積が82.8%と非常に高くなっている。イチゴは、蒲都市における農産物の産出額2位の作物であり、ハウスみかに次ぐ主要な作物となっている。

蒲都市イチゴ栽培地域は作付面積で県内10位、出荷量では8位と小規模であるものの、県内他産地が作付面積を漸減させているのに対してそれを維持して出荷量を増やしている点に特徴がある(図1)。また、愛知県いちご品評会団体の部では5年連続で受賞し続け、2004年には第34回日本農業賞⁹⁾の集団組織の部で優秀賞を受賞している。これらからも蒲都市イチゴ栽培地域が小規模でありながら、産地を発展させてきたことがうかがえよう。こうした蒲都市イチゴ栽培地域の発展は、1992年の部会組織の再編による蒲都市農協部会の発足以降に生じている。部会発足までの経緯を以下まずみていこう。

2. 蒲都市におけるイチゴ部会組織の変遷

蒲都市における最初のイチゴ組合は1941年に結成され¹⁰⁾、その後、促成栽培・半促成栽培の導入によりイチゴ栽培が盛んになると、各集落にイチ

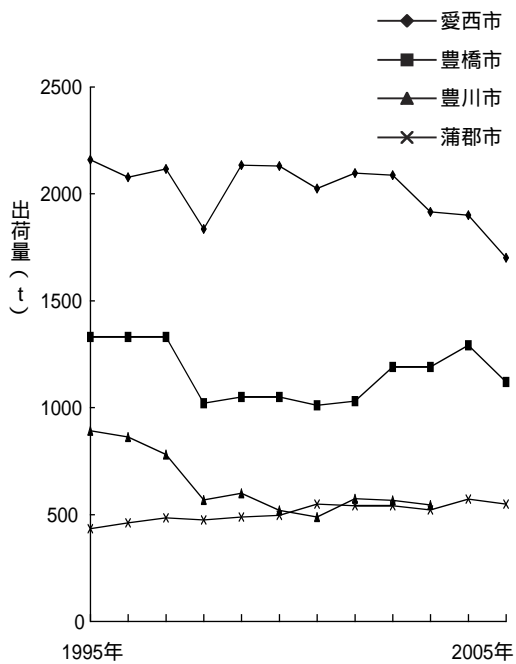


図1 愛知県市町村別出荷量の推移 1995～2006年)
(平成18年農林水産関係市町村別データより作成)
(注) 豊川市は市町村合併による大幅増加の前年までのデータ

ゴ組合が結成された。組合は生産者が主体となって設立しており、組合ごとに資材を共同購入していたが、販売は各農家による個別販売であった。それが個撰共販に移行したのは1960年であった。当時、市内に存在していた14の生産者組合が蒲郡市苺生産組合連絡協議会に編成され、組合単位で個選共販を開始したのである。蒲郡市苺生産組合連絡協議会の事務局は設立当初、蒲郡市役所農林水産課に置かれていたが、1974年に蒲郡市農協へと移された。事務局は出荷の際の数量確認や精算事務を行っているのみであり、市場対応は各組合で行っていた。

蒲郡市苺生産組合連絡協議会の設立時の14組合は1960年代後半になると、塩津・西浦地区を中心とする蒲西苺組合、豊岡・清田地区を中心とする蒲郡市苺出荷組合の2組合に統合された。これは合併によって出荷ロットの増大を図ったものである。また、平田町を中心とした個人出荷グループ

も蒲郡市苺生産組合連絡協議会に加盟しており、これを加えた3組織が蒲郡市苺生産組合連絡協議会に所属する形となっていた。

1970年代前半における各組織に参加する組合員の経営特色をみると、蒲西苺組合ではイチゴ経営に主体がおかれ、品種統一とともに年間を通じたイチゴ栽培に特色があった。これに対し、蒲郡市苺出荷組合は組合員の大部分が露地みかん栽培を主にしており、収穫後の裏作として半促成品種であるダナーを栽培し、3月から6月にかけて出荷していた。また平田町を中心とした個人出荷グループも蒲郡市苺出荷組合と同じく、大部分は露地みかん栽培が主でイチゴ栽培は従という関係であった。こうした組合ごとの経営形態の違いは、居住地区に起因していた。蒲郡市苺出荷組合に所属する豊岡・清田地区では、1960年代前半にみかん生産の拡大地域に指定され、県や市の主導によって山地の開墾が進んだ。しかし塩津・西浦地区は行政施策によるみかん生産拡大の動きがみられず、露地みかんを栽培する農家が増加しなかったため、イチゴ栽培を主体とした農家が中心となっていた。

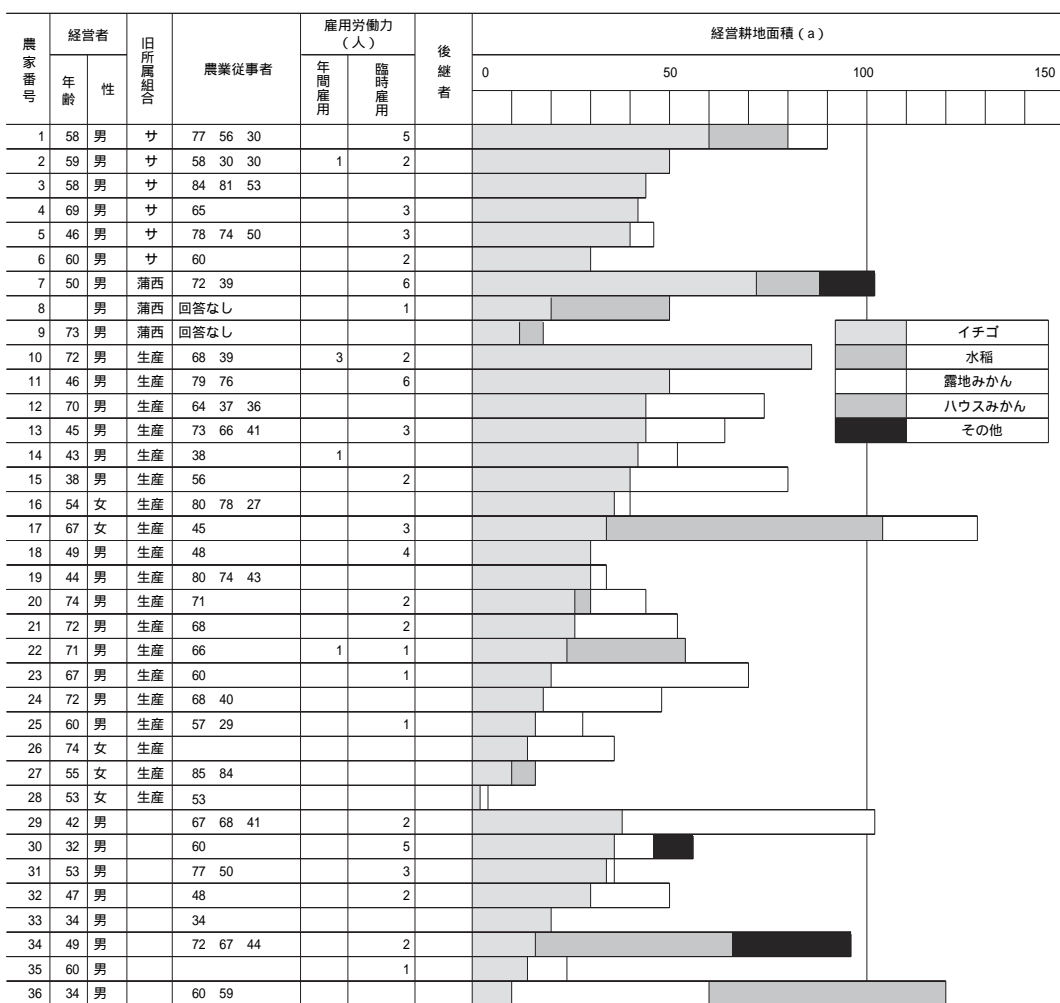
1970年代後半以降、蒲西苺組合が蒲西苺生産組合に、蒲郡市苺出荷組合は蒲郡市苺生産組合へと名称を変更した。1982年には、イチゴの品質と単価の向上を目的に、若い生産者が蒲西苺生産組合から独立してサンベリー蒲西を設立した。そのため、蒲西苺生産組合はサンベリー蒲西と蒲西苺出荷組合の2つの組合に分裂し、3組合が蒲郡市苺生産組合連絡協議会に加盟するようになった。サンベリー蒲西の農家はイチゴ専作農家が主であり、イチゴに特化した経営を行っていた。これに対し蒲西苺出荷組合は、イチゴを主作物としながらも水稲や他作物との複合経営を特色としており、イチゴに特化した経営を行うサンベリー蒲西と経営特色が異なっていた。また、豊岡・清田地区を中心

とする蒲郡苺生産組合の農家は、従来のみかん栽培を中心とした経営から1970年代以降のみかん価格の暴落を受けて、イチゴ栽培を主体とした経営に変化した。

1992年に、蒲郡市農協苺部会がサンベリー蒲西、蒲西苺出荷組合、蒲郡苺生産組合の3組合の合併によって発足した。これ以降、小規模産地である愛知県蒲郡市の発展がみられたのであるが、以下、農家経営の状況をみた後、部会再編が産地発展にいかに関わったのかを明らかにしていきたい。

蒲郡市におけるイチゴ栽培農家の性格

図2は、蒲郡市農協苺部会に所属するイチゴ栽培農家39戸のうち、アンケート調査に回答頂けた36戸の経営概況を旧所属組合別に示したものである。このうち、露地みかん栽培農家は22戸(61.1%)と多いが、蒲郡市の農業産出額1位の農作物であるハウスみかんを栽培する農家は2戸(5.5%)に過ぎない。これは露地みかんがハウスみかんやイチゴに比べて、省力的で経費も安く、



【旧所属組合】 サ…サンベリー蒲西 蒲西…蒲西苺出荷組合 生産…蒲郡苺生産組合
 農業が主の男性 農業が副業である男性 農業が主の女性 農業が副業である女性

図2 蒲郡市におけるイチゴ栽培農家の経営概況
 (2008年10月実態調査より作成)

複合経営を行うに適しているためである。ハウスみかん栽培農家は、ハウスみかんを農業経営の中心にしているため、イチゴの栽培面積は小規模である。また、イチゴ専作農家ではイチゴ栽培面積が大規模となっている。この経営規模の差異は複合経営のほか 投入できる労働力の差異に基づく。

イチゴ栽培は収穫時の作業負担が大きく、農業従事者数の少ない農家で大規模なイチゴ栽培を行うことは難しい。蒲郡市イチゴ栽培地域は、前世代からイチゴ栽培を継承した農家が22戸（61.1%）と多く、前世代とともに2世代でイチゴ栽培に従事しているため、イチゴ栽培を大規模に行う農家が多くなっている。それは6人の常雇用者、延べ64人の臨時雇用者の多さに示されるように、雇用労働力に支えられたものでもある。雇用労働者は収穫作業を主に行う。イチゴ栽培の収穫が最も労働時間のかかる作業であり、家族労働力の不足分を雇用労働者で補うためである。その他に、イチゴのパック詰め作業に9人（12.9%）、採苗作業にも9人（12.9%）、摘果作業に4人（5.7%）が従事する。

このようなイチゴ栽培農家を旧所属組合別にみると、イチゴ経営の姿勢の差異をみいだすことができる。表1に旧所属組合ごとに複合経営の状況を、図3にイチゴ栽培規模別農家数を示した。旧サンベリー蒲西所属の農家ではイチゴ専作農家が

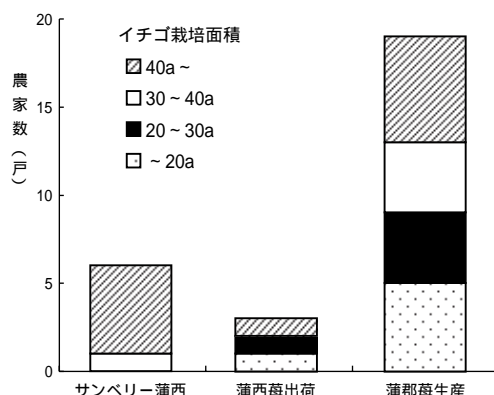


図3 旧所属組合別にみたイチゴ栽培面積
(2008年10月実態調査より作成)

多く、経営規模もほとんどの農家が40a以上と大規模である。旧蒲西苺出荷組合に所属した農家はすべて水稲との複合経営農家である。旧蒲郡苺生産組合所属の農家では露地みかんと複合経営を行う農家が多く、経営規模も小規模栽培農家から大規模農家までさまざまであることがわかる。これは露地みかんの価格暴落を契機にイチゴ栽培に経営の基軸を移行した後も、ほとんどの農家がそれまでの露地みかん栽培を継続したためである。旧組合所属別にみれば、旧サンベリー蒲西の農家が本産地の中心的担い手であることがわかっていく。

部会組織再編以降の産地発展の要因

1. 部会組織の再編による出荷形態の変化
(1) 各組合の特色と部会組織再編への対応

表1 旧所属組合別にみた経営形態別農家数

旧所属組合	イチゴ専作	他作物との複合経営				計
		水稲	水稲+露地みかん	露地みかん	露地みかん+ハウスみかん	
サンベリー蒲西	4 (66.6)		1 (16.7)	1 (16.7)		6 (100.0)
蒲西苺出荷		3 (100.0)				3 (100.0)
蒲郡苺生産	3 (15.8)	2 (10.5)	2 (10.5)	12 (63.2)		19 (100.0)

(上段：戸,下段：%)

(2008年10月実態調査より作成)

蒲郡市農協苺部会はその発足以降、出荷先や出荷方法を変化させながら品質の向上、出荷ロットの増加、取引の安定・増加をはかることによって産地の発展を主導してきた。

蒲郡市は小規模産地なため、従来共同選果は行われず、サンベリー蒲西・蒲西苺出荷組合・蒲郡苺生産組合の3組合それぞれで農家によって定数詰め、個撰共同販売が行われていた。定数詰めは、イチゴの個数・並び方・大きさに関する細かい規定に従って綺麗にイチゴをパック詰めするため、作業に多くの時間がかかり、出荷可能パック数が限られる¹¹⁾。それに加えて、蒲西苺出荷組合・蒲郡苺生産組合では組合員の数が少なく、イチゴ専作でもないため出荷ロットを多く確保することができず、イチゴ単価も安く抑えられていた。これに対し、サンベリー蒲西は厳しい栽培規約を所属農家に課してイチゴに特化した経営を行っており、名古屋市中央卸売市場において高品質ブランドの銘柄性を確保していた。他方で、蒲西苺出荷組合の一部農家では、名古屋市中央卸売市場北部市場の丸市青果と提携することで、1990年よりバラ詰め出荷を行っていた。それは等級を2階級に簡略化することで、パック詰め作業を簡易化・省力化して、同じ労働時間内でパック数を増やすことができるのではないかという丸市青果担当者の提案を受けて行われたものである。丸市青果では、こうした条件で取引を行ってくれる相手先として、定数詰めイチゴよりも1パック当たりの価格を下げることで、岐阜県の量販店を見つけた。農家側からみれば、価格は定数詰めよりも少し安く設定されたが、出荷パック数が増大したため収益は反対に高まった。

このようななかで、蒲郡市農協は3組合の合併を提案した。それは小規模産地で3組合が併存したため、各組合の出荷ロットも小さく、高齢化による組合員の減少とともにロット数の減少といっ

た問題が生じていたためである。農協は合併の条件として、イチゴ単価を3組合のなかで最も高いサンベリー蒲西の価格に統一することを提示した。しかし、他組合員がサンベリー蒲西の高単価を可能にするには、早期に生産物の品質を向上させる必要があった。そのため、サンベリー蒲西が提案した、同組合の栽培規約に他の組合も準ずるという合併条件を承諾することで、蒲郡市農協の下に3組合の一元化がはかられた。

1992年の合併以降、蒲郡市農協苺部会は愛称をサンベリー蒲郡としてきた。名古屋市中央卸売市場ではサンベリー蒲西が高品質ブランドとして定着しており、名前を変えることはデメリットとなるためであった。ただ、バラ詰め出荷を行っていた2戸は、部会合併後もサンベリー蒲西のイチゴ単価に合わせた定数詰めを行わず、別売りでバラ詰め出荷を行っていた。

(2) 出荷市場の変更とバラ詰め導入

蒲郡市農協苺部会は合併当初、名古屋市中央卸売市場の丸市青果と丸協青果に定数詰め出荷を行い、バラ詰めを丸市青果のみに出荷していた。部会合併から2年後の1994年に、苺部会は12月下旬以降のイチゴ出荷方法をバラ詰め出荷農家の経営状況とモニター試験から従来の定数詰めよりも省力化と収益に優れるバラ詰め出荷へと変更することとした。10月から12月中旬出荷ではイチゴ単価が高く、見栄えのよいパックが好まれるため、10階級による定数詰めのままとした。この時期はイチゴの収穫量が少ないため、定数詰めによるパック詰め作業の労働負担は少ない。こうして12月下旬以降の出荷がバラ詰めのみとなったことにより、定数詰めイチゴを出荷していた丸協青果への出荷がなくなり、丸市青果への出荷のみとなった。複数の市場と取引を行う大規模産地では、出荷市場の卸売業者とその顧客からこのような出荷形態の変更の了承を得ることが難しく、導入するとし

ても一部の市場、一部の等級のみとなってしまう。他方、蒲郡市イチゴ栽培地域は小規模であり、出荷ロットもさほど多くないため、丸市青果としては、バラ詰めを受け入れる取引先を見つけることが容易であった。

こうしたバラ詰めへの導入はイチゴの品質向上と省力化を可能にした。細かい規定のある定数詰めは、綺麗にイチゴを並べるために果実に多く触ってしまう。これに対して、バラ詰めでは余り触ることがないため、イチゴの傷みが少なくなる。また蒲郡市農協苺部会ではバラ詰めと同時に、イチゴに軸をつけたままで収穫・出荷を行う軸つき出荷も導入した。軸つきは果実を触らずに収穫やパック詰めを行うことができる。これらはともに傷みが少なく高品質なイチゴ出荷を可能にするものであり、同時に労働時間の削減をもたらした。果実が傷まないよう丁寧に収穫やパック詰めを行う必要がなくなり、パック詰め作業を雇用労働者によって行うことを容易にした。従来、パック詰め作業ではイチゴの選別能力とともに、イチゴに痛みを生じさせないよう作業することが求められたため、雇用労働者を導入することが難しかった。しかし、バラ詰めと軸つきの導入により、丁寧に並べる必要や果実に触れることがなくなり、等級数も2階級になったことでイチゴの選別が容易になった。こうして、パック詰め作業に労働者を雇用することが可能になったのである。このことが前述の雇用労働者の利用の多さをもたらしていた。

また、バラ詰め出荷は、卸売市場での取引を安定させることとなった。仲卸業者や量販店は定数詰め出荷の購入に際し、売れ筋の等級のみを購入する傾向にある。そのため卸売業者はその他の等級も含めて取引先を見つけなければならない。結果的に、一部の売れ筋の等級は高単価で取引されても、他の等級が低価格で取引されることも多く、

平均単価は安定していないことが多い。それに対して、蒲郡市農協苺部会ではパック詰め作業を簡易化するため、摘花や摘果を丹念に行って、収穫するイチゴの大きさの差異を小さくしており、12月下旬以降のバラ詰め出荷では大玉(3L)・小玉(L)の2階級しかない。等級数の少なさが、卸売業者の丸市青果にとって取引先を見つけやすくしており、安定した取引を可能にしたのである。

2. 高設栽培の普及

(1) 高設栽培の導入概況

蒲郡市イチゴ栽培地域の発展を支える要因として、高設栽培の高い普及率もあげられる。高設栽培とは、地面と隔離された1m前後の高台にイチゴの株を設置して栽培を行うものである。蒲郡市イチゴ栽培地域では、高設栽培が広く普及しており、イチゴ栽培面積に占める高設栽培面積の割合が、県内のイチゴ栽培地域のなかで最も高くなっている(図4)。36戸のうち34戸(94.4%)で高設栽培が導入されており、そのうち15戸(44.1%)は高設栽培のみの農家となっている。土耕栽培を行っている農家であっても、5戸を除き、土耕栽培面積より高設栽培面積が大きくなっている。

本産地の高設栽培は1993年に旧サンベリー蒲西所属の2戸の農家によって初めて導入された。現在でも旧サンベリー蒲西所属の農家では、イチゴ栽培面積に占める高設栽培面積の割合が高い(表2)。これは部会組織再編以降も、旧サンベリー蒲西所属の農家が高品質を目指した栽培を行って、産地への技術導入において先覚的な役割を担っていることを示している。

(2) 高設栽培の導入効果

高設栽培の導入はいかなる効果を蒲郡市イチゴ栽培地域にもたらしたのであろうか。図5は、高設栽培の導入によって得られた効果を土耕栽培経験のある農家25戸に回答してもらったものである。高い効果がみられるのは、「身体への負担の

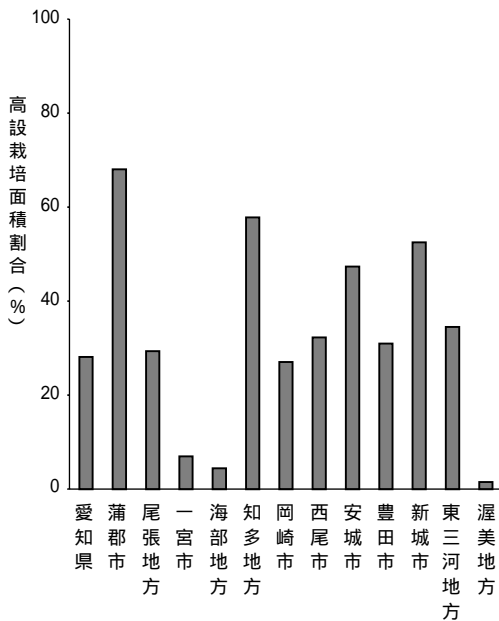


図4 愛知県イチゴ栽培地域別の高設栽培面積割合
(東三河農林水産事務所資料により作成)

減少」と「労働時間の削減」である。従来の土耕栽培では、栽培管理や収穫作業を腰をかがめて行い、腰を痛めて離農する農家が多い。しかし、高設栽培では腰を曲げることなく作業を行えるため、身体への負担が減少し、軽作業化を実現できる。姿勢の改善により軽作業化することで、作業効率があがり労働時間が削減された。また土耕栽培と異なり、培養土やロックウール（石綿）を使

用して栽培を行うため、夏場の作業である土作りや、土壌消毒の労働時間を削減することが可能となった。高設栽培の普及による省力化と軽作業化は、同時に雇用労働者の導入を促すこととなった。雇用労働者は主に収穫作業を行うが、土耕栽培の場合、身体への負担が大きく、雇用労働者を見つけることは難しかった。しかし、高設栽培では前述の軽作業化のため、雇用労働者を見つけることが容易であり、家族労働者数の少ない農家であっても雇用労働者によって、イチゴの栽培面積を拡大することが可能となった。

高設栽培は「収穫量の増加」や「イチゴの病気減少」についても効果があった（表3）。ただ、重労働の軽減と比べてかなり効果ありを選択する農家は少なく、「収穫量の増加」は収穫期間の延長によるものである。土耕栽培では、地温が4月以降の日射の強まりとともにハウス内の室温よりも約10℃上昇するため、土に密着しているイチゴは品質劣化を起こしてしまう。温度が高くなるほど果実は柔らかくなり、早く痛みやすくなる。そのため、品質低下による価格の下落や、流通段階でのロスの大量発生によって、収益を圧迫されることが甚だしい。しかし、高設栽培では果実が空中に垂れ下がり、風通しもよく、地温の影響を受けないため、品質の低下を抑えて大量出荷を行うこ

表2 旧所属組合別にみたイチゴ栽培面積に占める高設栽培面積の割合

旧所属組合	イチゴ栽培面積に占める高設栽培面積の割合					計
	0～20%	20～40%	40～60%	60～80%	80～100%	
サンベリー-蒲西		1 (16.7)			5 (83.3)	6 (100.0)
蒲西苺出荷	1 (33.3)	1 (33.3)		1 (33.3)		3 (100.0)
蒲郡苺生産	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	7 (41.2)	5 (29.4)	17 (100.0)
新規参入				1 (12.5)	5 (87.5)	8 (100.0)

(上段：戸，下段：%)

(2008年10月実態調査より作成)

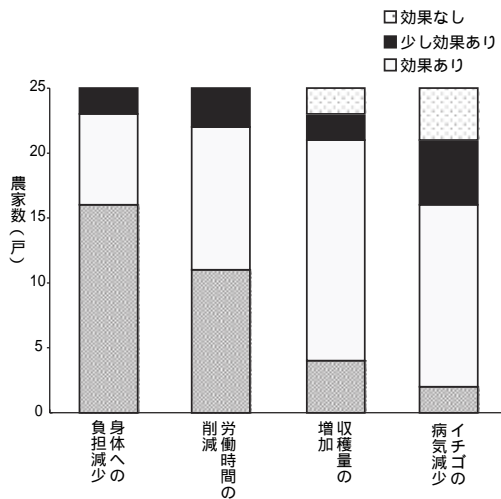


図5 高設栽培施設の導入による効果
(2008年10月実態調査より作成)

とができる。次に「イチゴの病気減少」であるが、高設栽培では無病な培養土やロックワールを使用して栽培を行うため、土壌に由来する病気を発症することはない。また、栽培を続ける上で病害虫が発生したとしても、その部分のみを取り替えればよく、被害を最小限にとどめることができる。

こうした高設栽培の普及は、蒲郡市イチゴ栽培地域の主力品種である章姫の栽培をも継続させてきた。章姫は、市場に好まれる大玉であることに加え、収量性が高いという特性を持っており¹³⁾、蒲郡市イチゴ栽培地域に販売額の増加をもたらしている。しかし、既に古い世代に属する品種であり、果実が柔らかく傷みやすいという欠点¹⁴⁾があるため、他産地では章姫から新品種に切り替えてきた。本産地では高設栽培の普及によって果実の軟化を防ぎ、高収量性を維持するとともに、培土交換によって連作障害になることなく章姫を栽培し続けてきた。収益の確保には収量の高さが重要であり、本産地の発展を高設栽培の普及が支えたといえよう。

以上の高設栽培の特性から、本産地ではその拡大を考える農家が多い(表3)。高設栽培は労働

時間の削減に加え、作業性の高さから労働者を雇いやすいため、栽培面積の拡大を容易に行うことができる。それに対して、土耕栽培農家では経営規模の縮小や土耕栽培の取り止めを考える農家が多く、拡大を考える農家は一戸もみられない。このように、高設栽培は本産地のイチゴ栽培農家にとって収量と品質の両面から高い収益性を確保する手段として他産地より短期間に多くの農家に普及してきた。

(3) 高設栽培の普及要因

高設栽培の普及要因として最も重要なのは、バラ詰め・軸つきの導入といった出荷形態の変更であった。高設栽培は導入費用が高いため、借入金を分割で返済する農家が多い。そうした場合、定数詰め出荷では年によって単価や収益の変化が激しく、導入に踏み切ることが難しい。それに対して、本産地は12月下旬以降のバラ詰め出荷によって安定した単価と収益を得ることができるため、導入へ踏み切ることができた。

1999年に導入された章姫の特性も、高設栽培を普及させる要因となっている。蒲郡市イチゴ栽培地域では、バラ詰めと軸つきの導入によって単価の安定が保証されており、パック数が増えただけで収益を増加させることができる。そのため章姫の高い収量性は、収益増加へと直結する重要な要素である。そこで、果実が柔らかく傷みやすいという章姫の欠点を補うため、多くの農家が章姫の導入以降、高設栽培の導入や大幅な増設を行ったことは前述の通りである。

3. 産地発展に果たす農協専部会の役割

蒲郡市農協専部会は丸市青果やその顧客との信頼関係を築くことで本産地の発展を支えてきた。まず、この点をみていこう。

卸売業者の丸市青果は、顧客である仲卸業者や量販店からの商談情報を産地へ流し、産地は必要量を収穫・出荷する。しかし、多くの産地は複数

表3 栽培形態別にみた今後のイチゴ栽培面積への考え

栽培形態	今後のイチゴ栽培面積への考え				計
	増やしたい	現状維持	減らしたい	なしにする	
高設栽培面積	15 (45.5)	16 (48.5)	1 (3.0)	1 (3.0)	33 (100.0)
土耕栽培面積		8 (40.0)	9 (45.0)	3 (15.0)	20 (100.0)

(上段：戸，下段：%)

(2008年10月実態調査より作成)

の卸売市場へ市場条件によって出荷数量を振り分けるのが常であり、イチゴ単価の最も高い市場に出荷が集中する傾向を示す。また、イチゴの収穫量は天候や気象条件に左右されやすく不安定であるため、商談数量どおりに出荷することは難しく、卸売業者や顧客の信頼を得ることは難しい。しかし、蒲郡市農協苺部会は出荷市場を丸市青果のみにし、他方で個々の農家の経営情報を正確に掴んで出荷数量の幅を予定数量の1割以内に抑えて丸市青果やその顧客から信頼されている。こうして、信用の高まりとともに、商談数や顧客数も安定・増加してきた。

丸市青果のみへの出荷は栽培品種の選択にも有効的に機能してきた。複数の卸売市場へ出荷する産地は、1つの卸売市場の提案を直ぐに受け入れることが難しく、その卸売市場で求められている品種の導入を早期に決断することは難しい。しかし、蒲郡市農協苺部会は丸市青果から提案される栽培品種の変更にいち早く応えてきた。このことは新たな出荷方法の導入にも言えることである。すなわち、蒲郡市農協苺部会では、丸市青果の紹介により県内でいち早くコンテナ出荷を1998年に導入した。コンテナ出荷は従来の段ボールに比べて組み立てが楽であり、労働時間が5分の1以下に省力化される。また、出荷用パックが重ならない構造で風通しもよいため、イチゴの荷痛みが少なくなり、品質の向上に結びついた。コンテナはレンタル品であり、1つ失うごとに1,500円を払わなければならない。コンテナを紛失しないため

には、卸売市場、仲卸業者、そして量販店との連携が重要であり、産地側の精確なコンテナ管理が必要となってくる。蒲郡市農協では、丸市青果や顧客である仲卸業者・量販店との連携体制を構築するとともに、コンテナ数や出荷状況を精確に把握しているため、コンテナが上手く循環している。また、コンテナ出荷以外に、クリスマス用イチゴの別枠出荷が導入されている。クリスマス用のイチゴは少しの痛みも許されないため、イチゴが重ならない構造のパックに定数詰めを行う。労働負担は大きいですが、1パック当たりの価格が非常に高いため、多くの農家がクリスマス用イチゴを出荷する。

以上のように、本産地は出荷市場を丸市青果のみに変更して信頼関係を構築することで、有益情報を獲得して市場で求められる品種や出荷方法を早期に導入することができた。その意味で、出荷市場の選択などを主導した農協苺部会の役割は大きかったと言えよう。次に、農協苺部会が本産地の銘柄性確立のために果たした役割をみていこう。

蒲郡市農協苺部会は、愛知県いちご品評会団体の部において1994年、1998年、2000年から2002年を除く2007年まで愛知県知事賞を受賞してきた¹⁵⁾。団体賞は、個人の部で出品された数のうちの賞を取った割合によって決められる。そのため、蒲郡市農協苺部会では、前年度に賞を取った農家や長年高品質のイチゴを栽培している農家を厳選して出品することで、団体賞の長期獲得を実現してき

た。また、蒲郡市農協苺部会は、2004年に第34回日本農業賞の集団組織の部優秀賞を受賞した。その受賞は蒲郡市農協苺部会が丸市青果や顧客と信頼関係を築いていることが評価されたものであった。愛知県いちご品評会の団体の部での賞の長期獲得や日本農業賞の獲得は、本産地と品質への評価を高めてきた。その結果、4月から5月にかけてイチゴの市場出荷量が増大して、「段われ」と呼ばれる最低価格期にあって、本産地の取引価格の低下は抑えられてきた。図6は、丸市青果にイチゴを出荷している産地ごとの月別単価を市場平均単価を100として比べたものである。蒲郡市農協苺部会のイチゴが「段われ」の時期に、他産地に比べて高単価で取引されていることがわかる。出荷量の多い時期に、他産地に比べ高額で取引されることは産地にとって大きなプラスであり、大幅な収益増加へと繋がっている。

賞の獲得以外にも、農協苺部会は本産地の評価向上を目指した活動を行っている。卸売市場での宣伝会や口こみでの宣伝販売のほか、出荷の最盛期には量販店に出向いて販売促進活動を行う。2007年には、消費者の食の安全に対する関心の高まりに対応するため、パック毎の農家識別システムを導入した。また2008年に、蒲郡市農協は販売企画課を設立して、テレビや新聞による宣伝、サークルKにジャム加工用として別枠出荷を行うなどの新たな戦略を立てて、本産地の発展をはかっている。このような活動のほか、蒲郡市農協は愛知県農業総合試験場から無病苗を購入して苗の親株栽培を行うことで、農家から親株栽培の負担を取り除き、質の高い苗を農家に供給している。また、農協は雇用労働者や借地の紹介も行う。とくに、後者は蒲郡市役所と協同で「もぐらの窓口」を開設して市内の貸付地をリスト化しており、閲覧に来た農家に紹介を行うものである。雇用労働者や借地の紹介を行うことで、イチゴ農家の省力

化や栽培面積の拡大を支援している。

4. イチゴ栽培農家数の維持

蒲郡市イチゴ栽培地域では、後継者と新規参入農家の存在によって、イチゴ栽培農家数が維持されてきた。蒲郡市農協苺部会に所属する農家数は、1992年の部会合併時に40戸であり、2008年現在でも39戸である。こうしたイチゴ栽培農家数の維持による出荷ロットの確保は、安定した取引とそれに伴うイチゴ単価の安定・上昇をもたらしている。

調査農家34戸のうち、22戸（64.7%）は前世代からイチゴ栽培を継承していた。また、新規参入農家のうち、1970年代と1980年代にイチゴ栽培を始めた農家は、すべて露地みかんからの転換であった。それは1970年代以降の露地みかんの価格暴落によってイチゴ栽培へと参入していた。近年、再びみかん栽培からの転換がみられる一つの理由は、ハウスミカンの収益性が重油価格の高騰によって低下したためである。すなわち、2000年代の参入農家7戸のうち、ハウスみかんと露地みかん栽培からの参入はそれぞれ3戸であった。本産地のイチゴ栽培農家数は、露地みかん農家とハウスみかん農家からの流入によって維持されていることがわかる。このほか、農外からの新規就農者も1990年代と2000年代に1戸ずつみられた。本産地は小規模であり、出荷ロットの確保が大産地と比べてより重要であるため、積極的に新規参入農家を受け入れてきた。しかし、近年では新規参入農家の急増による品質低下を防ぐため、蒲郡市農協苺部会は新規参入希望者を熟練のイチゴ農家で1年間、研修させる制度を2007年より設けている。

このような経営継承や新規参入は、本産地のイチゴ栽培における収益性の高さによるところが大きい。それは高価格取引と収量の高さに基づいていた。蒲郡市農協苺部会のイチゴは前述のように、全量が名古屋市中央卸売市場に出荷されて同市場

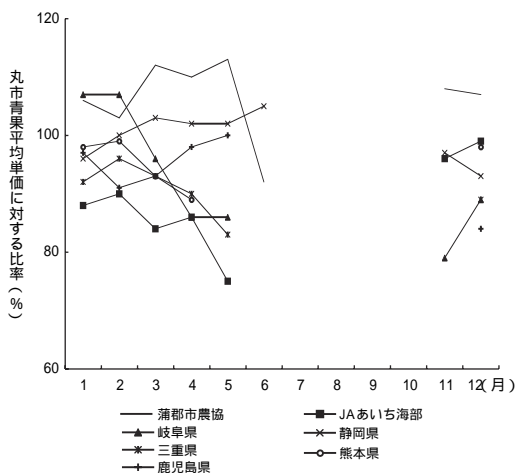


図6 産地別単価の月別比較(2006年)
(丸市青果資料より作成)

で県内外の産地よりも高い価格で取引されてきた(図6)¹⁶⁾。その10a当たり平均収量は4.7tとイチゴの主産県である栃木県を上回り、県平均や福岡などの主産県を1t以上も凌駕している(図7)。このような高収量は先に述べた、バラ詰め・軸つき、コンテナ出荷といった変化や高設栽培施設の導入によるものであった。

以上のように、本産地ではイチゴが高単価で取引され、収量も多いことによって高収益性を実現していた。これは旧サンベリー蒲西所属の組合員を先駆者に高設栽培を導入し、出荷形態を農協主導でバラ詰め・軸つきに変化してきたことが大きい。小規模産地であるが故に、部会再編以降の意思統一と素早い市場対応が産地の維持・発展に役立ったと言える。

おわりに

本研究では、愛知県蒲都市における小規模イチゴ栽培地域を取り上げ、農家の性格を耕地状況と労働力から把握するとともに、1992年の部会組織再編以降の発展プロセスを部会による市場対応と新技術の導入から明らかにしてきた。

蒲都市におけるイチゴ出荷組織は変遷を繰り返

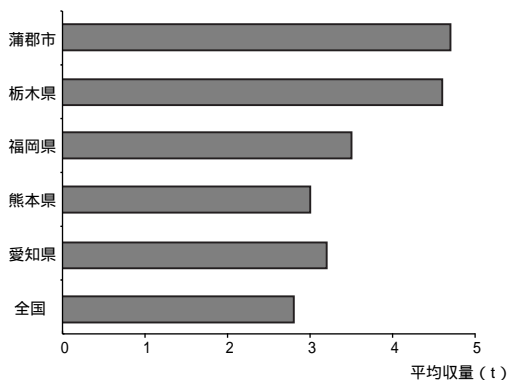


図7 10a当たりのイチゴ平均収量の比較(2006年)
(『平成18年産野菜生産出荷統計』より作成)

してきたが、1992年、蒲都市農協の主導の下に一元化され、現在の蒲都市農協母部会が発足した。しかし、蒲都市農協母部会に合併して年月が経った現在でも、サンベリー蒲西所属の農家が技術水準も高く、経営規模も大きくて産地の牽引役である点に変わりはなかった。

蒲都市は県内でも小規模なイチゴ栽培地域であるが、部会組織の再編以降、蒲都市農協母部会の出荷数量と販売額は年々増加を続けており、イチゴ単価は名古屋市中央卸売市場で県内の栽培地域トップの高単価を実現してきた。卸売市場からの評価のみでなく、2004年には第34回日本農業賞の集団組織の部優秀賞を受賞し、愛知県いちご品評会の団体の部でも長期に亘って、受賞の栄誉に輝いている。このような蒲都市イチゴ栽培地域の発展要因は、次の8点にまとめることができる(図8)。

小規模産地の特性を活かして、定数詰めからバラ詰めへとパック詰め方法を変更したことで、規格が簡易化されて品質の向上、労働時間と作業負担の低減、出荷可能パック数の増加を実現している。

軸つきを導入したことで、品質が向上するとともに、パック詰め作業の労働時間と作業負担が低減されている。また、バラ詰め導入の効果

愛知県いちご品評会団体賞の長期獲得や日本農業賞の獲得が産地と品質の信頼性を高め、取引数量の安定・増加へと繋がっている。また、産地と品質への信頼が高まることで、イチゴ価格の低迷期である「段われ」時でもイチゴ単価の低下を抑えることができています。

名古屋市中央卸売市場では、サンベリー蒲西が部会合併以前に高品質ブランドとして定着していた。その愛称を受け継ぐため、部会合併時には栽培規約をサンベリーのものに統一して高品質なイチゴの生産をめざした。近年は新規参入農家を研修させることで、品質とブランドの維持を図っている。そのなかで、旧サンベリー蒲西所属の農家は技術導入の先覚的役割を担ってきた。

以上の点から後継者がイチゴ栽培を受け継いでいること、また従来の露地みかん農家に加えて、2000年代にはハウスみかん農家からの新規参入者も増えて、イチゴ栽培農家数が維持されている。

以上の要因により、蒲都市イチゴ栽培地域は部会組織の再編以降、発展を遂げてきた。小規模産地であるが故に、出荷形態の変化や高設栽培の導入に素早く対応でき、大規模産地との差別化を図って発展してきたわけであるが、名古屋市中央卸売市場の卸売会社との信頼関係構築によるところが大きい。言い換えれば、小売業者や仲卸の求める品質に素早く対応しうる情報をうることで、産地を発展させてきたといえよう。

本論文を作成するにあたり、終始ご指導いただきました伊藤貴啓先生をはじめ、愛知教育大学地理学教室の諸先生方に厚く御礼申し上げます。また、貴重なお話や資料をいただいた蒲都市農業協同組合の飯田康智氏、(株)丸市青果の方々、そして実態調査にご協力くださった農家の方々に、末筆ながら心より感謝申し上げます。

注及び引用文献

- 1) 仁平尊明 (1998) : 千葉県旭市における施設園芸の維持と技術革新 . 地理学評論 71-9 , p. 661
- 2) 堀田忠夫 (1995) : 『産地生産流通論』大明堂 , pp. 61 ~ 62
- 3) 林喜一郎 (1965) : イチゴ作の主産地形成に関する経営的考察 . 農業技術研究所報告. H32 , 115 ~ 150
松井貞雄 (1978) : 『日本の温室園芸地域』大明堂 , 309 p.
- 4) 前掲1)のほか、伊藤貴啓 (1993) : 愛知県豊橋市におけるつま物栽培地域の形成 . 地学雑誌102-1 , 28 ~ 49
仁平尊明 (2000) : 生産・流通基盤からみた茨城県友部町におけるキク産地の維持機構 . 地理学評論71-9 , 661 ~ 678
小澤さやか (1998) : 長野県富士見町における花卉栽培の発展プロセスとその存立基盤 . 経済地理学年報44-3 , 224 ~ 238
- 5) 前掲1)の松井貞雄および以下の文献を参照。
坂本英夫 (1961) : 弓ヶ浜半島における蔬菜の輸送園芸 . 人文地理13-3 , 220 ~ 241
坂本英夫 (1973) : 鳥取県弓ヶ浜にみられる野菜生産の構造変化 . 山形大学紀要社会科学4-3 , 93 ~ 130
赤川泰司 (1971) : 九十九里浜平野における施設園芸 第1報 .一宮町平野部の地域的特色と実態 . 地理学評論44-4 , 254 ~ 270
- 6) 松井貞雄 (1979) : 高知施設園芸地域の地域的变化 . 地理学評論52-2 , 66 ~ 82
小倉 真 (1986) : 埼玉県吉見町におけるいちご生産の立地 . 千葉商大紀要24-2 , 25 ~ 66
宝谷亮介 (1980) : 輸送園芸農業地域における農業構造の変容 -高知県安芸市赤野を例として . 人文

- 地理32-3, 270 ~ 282
- 7) 前掲4)
- 8) 大原興太郎 (1970) : いちご生産発展の要因分析 -大和郡山市における事例を中心として. 農林業問題研究6-4, 19~29
- 笠間悟 (1976) : 地方都市近郊における主産地形成 -金沢市西郊・下安原を例として. 人文地理28-5, 550~571
- 高橋正明 (1978) : イチゴ産地の販売組織と市場対応 -奈良県におけるマーケティング活動を中心にして. 人文地理30-3, 193~210
- 太田理子 (1980) : 福岡県八女地方における電照ギクの産地形成. 経済地理学年報26-3, 129~150
- 9) 意欲的な経営や技術の改革など産地発展に取り組み, 地域社会の発展に貢献している農業者と集団組織を表彰している賞である。
- 10) 以下, 本節は蒲郡市誌 (1974年), 蒲郡市三十年史 (1984年), 蒲郡市史 (2006年) および蒲郡市農協での聞き取りと同農協提供の資料による。
- 蒲郡市誌編纂委員会, 蒲郡市教育委員会 (1974年) : 『蒲郡市誌』蒲郡市, 1019p.
- 蒲郡市三十年史編纂委員会, 蒲郡市教育委員会 (1984) : 『蒲郡市三十年史』蒲郡市, 439p.
- 蒲郡市誌編さん事業実行委員会 (2006年) : 『蒲郡市誌 本文編4』蒲郡市, 843p.
- 11) 細かい規定があり, 10程度の等級ごとにパック詰めを行う定数詰めでは, パック詰め作業に多大な労働時間がかかってしまうため, 出荷パック数を増やすことが難しい。
- 12) 名古屋市中央卸売市場北部市場の丸市青果 (株) での聞き取りによる。
- 13) 農文協 (2004) によると, 女峰の平均果重13.3g に対して章姫の平均果重は19.2gである。また1株当たりの収量では, 女峰の370.4gに対し, 章姫は582.5gと高い収量性を示している。農文協 (2004) : 『野菜園芸大百科3 イチゴ』農山漁村文化協会, p. 152
- 14) 前掲13) 農文協 (2004), p. 392による。
- 15) 1994年から団体賞が設けられており, 当初は2つの産地に賞が与えられていたが, 2004年からは1つの産地のみを受賞となっている。
- 16) 丸市青果での聞き取りによれば, 県内の出荷地域のなかで最も高価格で取引され, 県外産よりも高いことが図7からもわかる。